

部長名	選挙管理委員会事務局長
-----	-------------

部のミッション

国政選挙、地方公共団体の議会及び長の選挙について、公明かつ適正な執行を確保し、市民から信頼され続ける選挙管理を行うこと。

部のビジョン

民主主義の根幹である選挙の意義が市民に広く理解され、投票率の向上につながる効果的な啓発活動が継続的に行われている。限られた経営資源の中においても、投票及び開票事務が正確かつ効率的に行われ、持続可能な事務運営を実現している。

重要度が高い事務事業					
番号	施策番号	細施策番号	事業名	重要度が高いとする理由	事業実施課
1	—	—	市議会議員選挙準備事務	令和9年4月に執行される市議会議員選挙を適正かつ円滑に執行するための準備を行う必要があるため。	選挙課
2	—	—	選挙の啓発	民主主義の根幹である選挙が公明かつ適正に行われるよう、選挙人の政治意識の向上を図り、もって投票率の向上に資する取り組みであるため。	選挙課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

1	施策番号	—	細施策番号	—	細施策名	—	事業名	市議会議員選挙準備事務		
	目標設定にあたって重視した点		既存事業の再構築や事業手法の見直し							
	【目的】	令和9年（2027年）4月30日任期満了に伴う市議会議員選挙の適正な管理執行のための準備			【目標（2030年のあるべき姿）】	<ul style="list-style-type: none"> （全選挙を通じた管理執行に関する目標） ・限られた経営資源の中においても、投票及び開票事務が正確かつ効率的に行われ、持続可能な事務運営が実現できている。 ・高齢化や人口の地域格差等、社会環境の変化に応じた投票環境の向上が図られている。 			【目標（年度末のあるべき姿）】	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員選挙の執行への準備体制が人的、物的に整えられている。 ・市内の大学等と連携し、特に若年層向けの啓発活動を実施している。
【現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙事務に精通した職員が高齢化するとともに減少している。（ベテランOBの減少） ・多摩26市中、投票率は平均以下であるが、開票処理速度は1位となっている。 ・事情を抱える職員の増により、投票事務に従事できる職員が減少している。 			【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・投票・開票事務の担い手の確保 ・事務局職員の時間外勤務削減 ・市独自の啓発による投票率の向上 ・正確な開票事務を堅持したうえで迅速化を図る 			【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・立候補関連事務の準備 ・各種選挙公営の準備（ポスター掲示場の設置箇所の確認・見直し） ・期日前投票・当日投票の準備（担い手の確保） ・開票・選挙会の準備（担い手の確保） ・選挙時啓発の準備（若年層にアプローチする新たな手法の検討） ・職員向けeラーニングの実施 	
2	施策番号	—	細施策番号	—	細施策名	—	事業名	選挙の啓発		
	目標設定にあたって重視した点		既存事業の再構築や事業手法の見直し							
	【目的】	民主主義の根幹である選挙が公明かつ適正に行われるよう、選挙人の政治意識の向上を図り、もって投票率の向上に資する。			【目標（2030年のあるべき姿）】	<ul style="list-style-type: none"> ・民主主義の根幹である選挙の意義が市民に広く理解され、投票率の向上につながる効果的な啓発活動が継続的に実施されている。 			【目標（年度末のあるべき姿）】	<ul style="list-style-type: none"> ・各年齢層に応じた啓発活動が行われ、選挙・政治意識の向上が図られている。
【現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に近年の地方選挙における投票率は低下している。特に若年層の投票率は他の世代と比較して低水準である。 ・選挙啓発ポスターコンクールの実施 ・大学生との協働による選挙啓発物資（投票済証）の作成 			【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代に応じた効果的な常時啓発の検討・実施（特に将来の有権者や若年層に対する啓発） ・教育機関が実施する主権者教育への支援強化（模擬投票や出前授業の実施、生徒会選挙支援事業等の内容充実） ・明るい選挙推進協議会、市内大学や若者の選挙啓発団体、民間企業等との連携による啓発事業の検討・実施 ・18歳の新成人及び投票率が特に低い若年層をターゲットとした新たな啓発手法の検討・実施 			【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発物資の作成及び地域イベントにおける配布による選挙啓発の実施 ・選挙啓発ポスターコンクールの実施 ・教育機関の主権者教育との連携による啓発事業の実施 ・（新）市内大学との課題解決型授業における連携 ・大学生との協働による選挙啓発物資（投票済証等）の作成 ・（新）明るい選挙推進協議会の研修会における電子投票システムによる模擬投票の実施 	